

2 事業シート

めざすまちの姿 安心・安全きれいなまち 施策 地域防災力の向上

1. 令和3年度事業内容等

No.	1	事業名	「地区防災カルテ」を活用した防災活動の推進 ①地域特性に応じた適切な避難行動に係る計画策定等の支援	区分	継続
担当課	総務課	関係部署(所)	消防署		
趣旨	学区ごとに「地区防災カルテ ^{※1} 」を活用した話し合いを行い、地域特性及び防災活動実施状況の確認とともに避難行動計画の策定・見直しなど、地域特性に応じた防災活動を進めることで、地域防災力を向上させる。				
課題	地域が主体となって、地域特性や活動状況を把握した上で、防災活動に取り組めるように支援していく必要がある。				
事業内容	<p>1 地域特性及び防災活動状況の把握 感染対策 地域と行政(区役所及び消防署等)で「地区防災カルテ」を活用した話し合いを行い、地域の災害リスクや防災活動状況についての認識を深めるとともに、「地区防災カルテ」の内容を充実させ、継続更新していく。</p> <p>2 災害(地震・風水害)時の適切な避難行動に係る計画の策定等 感染対策 (1) 地域避難行動マップなどを含む「地域避難行動計画」の策定(更新含む)を支援する。 (2) 地域での助け合いの推進 要配慮者への対応を含めた地域の助け合い(共助)の取り組み(名簿作成、支援計画作成、避難支援訓練など)を支援する。</p>				
計画目標	「地区防災カルテ」を活用した話し合いを行い、地域避難行動計画(更新含む)及び助け合いの仕組みづくりに着手するための支援の実施 全学区				

※1 地区防災カルテ

大規模災害に備え、よりきめ細やかな地域の防災活動を推進・支援していくため、地域の地形、歴史、災害リスク、防災活動状況など、防災に関する情報を学区ごとにまとめたもの。

2. 令和2年度の実施結果

(進ちよく状況:☆☆☆)

課題	地域が主体となって、地域特性や活動状況を見据えた防災活動に取り組める土壌を築く必要がある。 災害時の適切な避難行動への備えを充足させるための支援が必要である。
実施結果	<p>1 地域特性及び防災活動状況の把握 地域からの参加人数を制限はしたが、指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策を検討するため、全学区に広げて話し合いを実施した。</p> <p>2 災害(地震・風水害)時の適切な避難行動に係る計画の策定等 地域避難行動計画の策定を新規学区すべてで進めるとともに、助け合いの仕組みづくりについては、全学区に対して説明を行った。</p>
計画目標	「地区防災カルテ」を活用した話し合いを行い、地域避難行動計画の策定(更新含む)及び助け合いの仕組みづくりに着手するための支援の実施 20学区(内、新規10学区)
実績	「地区防災カルテ」を活用した話し合いを行い、地域避難行動計画の策定(更新含む)及び助け合いの仕組みづくりに着手するための支援の実施 24学区(内、新規14学区)
総括	全学区に広げて話し合いを実施することにより、区全域において、指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策の一定の検討が進められたが、引き続き、検討をしていく必要がある。

1. 令和3年度事業内容等

No.	2	事業名	「地区防災カルテ」を活用した防災活動の推進 ②地域特性に応じた各種訓練の支援	区分	継続
担当課	総務課	関係部署（所）	消防署		
趣 旨	「地区防災カルテ」を活用し、学区を取り巻く地域特性及び防災活動状況を踏まえて、地域ごとの実情に合わせた訓練等の防災活動を促進することで地域防災力を向上させる。				
課 題	災害時に地域の防災リーダーが取るべき行動について理解が進むよう支援をしていく必要がある。 自助・共助の機能が向上するよう、地域ごとの訓練を実施する必要がある。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所開設・運営訓練等 感染対策 「地区防災カルテ」を活用した話し合いで挙げられた課題を踏まえて、指定避難所や災害救助地区本部の開設・運営訓練の実施を支援する。 また、宿泊型訓練についても、地域の要望に応じて積極的に実施を促進する。 引き続き、各学区での指定避難所運営における新型コロナウイルス感染防止対策の推進を支援する。				
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所開設・運営訓練の実施 各学区1回 宿泊型訓練の実施 1回 				

2. 令和2年度の実施結果

(進ちよく状況：☆☆☆)

課 題	災害時に地域の防災リーダーが取るべき行動について理解が進むよう支援をしていく必要がある。 自助・共助の機能が向上するよう、地域ごとの訓練を実施する必要がある。
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所開設・運営訓練等 全学区において、新型コロナウイルス感染症への対応を想定した指定避難所開設・運営訓練を行った。また、区独自に作製したパーテーションや簡易ベッドなどを用いた訓練を実施した。
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所開設・運営訓練の実施 各学区1回 宿泊型訓練の実施 1回
実 績	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所開設・運営訓練の実施 各学区1回以上 宿泊型訓練の実施 8回
総 括	コロナ禍ではあるが、発災時の対応力を高めていくために、感染対策に万全を期し、引き続き、地域での防災活動の支援をしていく必要がある。

1. 令和3年度事業内容等

No.	3	事業名	「地区防災カルテ」を活用した防災活動の推進 ③各種講習の実施等を通じた地域防災活動の支援	区分	継続
担当課	総務課	関係部署(所)	—		
趣旨	「地域防災カルテ」を活用した防災活動の推進を目的として、防災講演会を開催し、防災について考えるきっかけづくりや、学ぶ機会を提供する。				
課題	災害対策委員等に限らず、幅広い世代の方が参加してもらえる場となるような工夫が必要である。				
事業内容	<p>1 防災講演会の開催 感染対策 地域での防災活動に有益な知識の普及と防災意識の高揚を目的とした防災講演会を実施する。 中川区の地域特性に見合った内容についても考慮する。</p> <p>2 女性防災リーダー研修会の開催 感染対策 女性防災リーダーの育成を推進することで、男女共同参画の重要性にも配慮した地域での防災活動を支援する。</p> <p>いずれも事前申し込み制を採用することで、人数制限及び参加者の把握を行って開催する。</p>				
計画目標	防災講演会及び女性防災リーダー研修会の実施 各1回				

2. 令和2年度の実施結果

(進ちよく状況：☆☆☆)

課題	講演会に併せて家族向けの防災イベントを実施するなど、できる限り多くの方へ聴講してもらえる場となるような工夫が必要である。
実施結果	<p>1 防災講演会の開催 令和2年度は東日本大震災から10年目という節目にあたることから、派遣職員による講話とともに3月11日(木)に実施した。</p> <p>2 女性防災リーダー研修会の開催 防災講演会の内容をDVD化し、女性防災リーダーへの周知を図った。</p> <p>3 過去の災害を取り上げた「マップ」「動画」を活用した啓発 各学区で行われる訓練に際し、動画を用いることでコロナ禍における指定避難所の運営方法について効果的な理解につなげた。</p>
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会及び女性防災リーダー研修会の実施 各1回 ・学区での訓練等の機会を捉えての「マップ」「動画」を利用した啓発
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・防災講演会及び女性防災リーダー研修会の実施 各1回 ・学区での訓練等の機会を捉えての「マップ」「動画」を利用した啓発
総括	コロナ禍ではあるが、発災時の対応力を高めていくために、感染対策に万全を期し、引き続き、地域での防災活動に有益な情報を提供していく必要がある。

1. 令和3年度事業内容等

No.	4	事業名	「地域防災マネジメント事業」の推進に係る 消防署との連携		区分	継続
担当課	総務課	関係部署(所)	消防署			
趣旨	消防署と連携し、「家庭及び地域の防災力」を詳細に捉えて、災害時に命を守る「自助」の取り組みを推進するとともに、町内会レベルで結成される「個々の自主防災組織」の活動活性化に向けた働きかけを実施する。					
課題	災害時に命を守る自助、自主防災組織の取り組みを高めることは、避難所運営など命が守られたあとの災害対応すべての底上げに繋がるものであるため、「地区防災カルテ」による学区レベルの取り組みと並行して、町内、家庭レベルでの取り組みも確実に進めていく必要がある。					
事業内容	<p>1 戸別訪問による防災用品を活用した意識啓発 感染対策 消防署とともに各家庭を訪問し、適切な避難行動を周知するとともに、家具転倒防止対策の実施状況の聞き取り調査を実施する。併せて防災対策を進めるきっかけとして、防災用品を配布し、家庭内における「命を守る」ための取り組みを強力に働きかけていく。</p> <p>2 個々の自主防災組織への支援 感染対策 消防署が実施する、地域に密着した「個々の自主防災活動」の支援において、区役所も連携して推進する。</p>					
計画目標	「戸別訪問」の実施 約 20,000 世帯					

2. 令和2年度の実施結果

(進ちよく状況：—)

課題	災害時に命を守る自助、自主防災組織の取り組みを高めることは、避難所運営など命が守られたあとの災害対応すべての底上げに繋がるものであるが、なかなか進んでおらず、中期的な支援が必要である。 地区防災カルテ」による学区レベルの取り組みと並行して、町内、家庭レベルでのボトムアップの取り組みを進めることが必要である。					
実施結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から戸別訪問を中止した。					
計画目標	「戸別訪問」の実施 約 20,000 世帯					
実績	「戸別訪問」の実施 0 世帯					
総括	災害時に命を守る取り組みを進めていくために、消防署と連携し、感染対策に万全を期し、出来る限り実施の方向で調整していく必要がある。					

1. 令和3年度事業内容等

No.	5	事業名	災害対応体制の強化	区分	継続
担当課	総務課	関係部署(所)	消防署ほか		
趣旨	名古屋市災害対策本部の「区本部」として、市はもとより各関係機関と連携して迅速かつ強力な災害対応にあたるために体制の強化を図る。				
課題	体制強化に向けたより効果的な訓練や会議の内容を検討していく必要がある。				
事業内容	<p>1 災害対応図上訓練(DIG)の実施 感染対策 区本部機能強化を目的に、関係公署(所)に加えライフライン事業者の協力も得て、実効的な災害対応図上訓練(DIG)を実施する。</p> <p>2 関係機関との連携訓練の実施 感染対策 地震及び風水害に対応した総合的な訓練として、出水期前の5月には総合水防訓練、防災週間となる9月には総合防災訓練を実施し、関係機関及び災害救助地区本部との連携強化に努める。 実施にあたっては、地域の協力のもと、参加者の把握を徹底するなどの工夫をして実施する。 また、区医師会等との協働による災害時医療救護所開設・運営訓練、区社会福祉協議会及び名古屋なかがわ災害ボランティアネットワークとの協働による災害ボランティアセンター開設・運営訓練を実施する。</p> <p>3 防災安全調整会議実務者会議の開催 感染対策 区本部と関係公署(所)、ライフライン事業者との連携体制を構築するため、情報共有の範囲と方法についてまとめるなど、連携強化に係る課題解決に向けた検討を行う。</p>				
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応図上訓練、総合水防訓練、総合防災訓練、災害時医療救護所開設・運営訓練及び災害ボランティアセンター開設・運営訓練の実施 各1回 ・防災安全調整会議実務者会議の開催 1回以上 				

2. 令和2年度の実施結果

(進ちよく状況：☆)

課題	訓練や会議によって明るみとなった課題に対しては、できるだけ速やかに効果的な対策を講じる必要がある。
実施結果	<p>1 災害対応図上訓練(DIG)の実施 2月25日(木)に職員の初動対応を想定した訓練を実施した。</p> <p>2 関係機関との連携訓練の実施 総合水防訓練、総合防災訓練及び災害時医療救護所開設・運営訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止したが、地域住民への周知協力、水防注意箇所現場対応訓練並びに職員に対してのシェイクアウト訓練を始め、開庁日における地震発生時の初動対応及び備蓄物資の確認訓練を行った。 災害ボランティアセンター開設・運営訓練は、代替として必要な資材をボランティア団体、社会福祉協議会の3者で検討し配備した。</p> <p>3 防災安全調整会議実務者会議の開催(書面) コロナ禍における災害時の対応の変化などの情報を共有した。</p>
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応図上訓練、総合水防訓練、総合防災訓練、災害時医療救護所開設・運営訓練及び災害ボランティアセンター開設・運営訓練の実施 各1回 ・防災安全調整会議実務者会議の開催 3回以上
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応図上訓練、災害ボランティアセンター開設・運営訓練 各1回 ・総合水防訓練、総合防災訓練、災害時医療救護所開設・運営訓練 0回 ・防災安全調整会議実務者会議の開催 1回
総括	中止とした事業については、各種代替事業を行ったが、感染対策に万全を期し、出来る限り実施する方向で調整していく必要がある。

1. 令和3年度事業内容等

【区の特性に応じたまちづくり事業】

No.	6	事業名	セーブ・ザ・なかがわっ子プロジェクト ～子どもを守るつながりづくり～ 子どものいのちを守る子育て防災対策事業	区分	拡充
担当課	総務課	関係部署(所)	民生子ども課		
趣旨	南海トラフ地震や風水害等の大規模災害から子どものいのちを守るために、愛知県立大学と協働して正色保育園をモデル保育所とした防災対策を策定・検証し、在宅の子育て家庭に対してセミナー等を開催する。				
課題	災害弱者といわれる高齢者・障害者などへの横展開や、現状の地域における災害対策への広がりをもどのようにして図っていくか検討していく必要がある。				
事業内容	前年度に愛知県立大学と連携して作成した「子どものいのちを守る避難マニュアル」を活用して、以下の事業を行う。 1 防災対策セミナーの開催 感染対策 区内の子育てサロン及び地域子育て支援拠点において、在宅の子育て家庭を対象とした防災対策セミナーを実施する。 2 学区防災対策研修の開催 感染対策 モデル保育所の所在する学区住民を対象とした防災対策研修を実施する。				
計画目標	防災対策セミナー及び学区防災対策研修の実施 1回以上				

2. 令和2年度の実施結果

(進捗よく状況：—)

課題	災害弱者といわれる高齢者・障害者などへの横展開や、現状の地域における災害対策への広がりをもどのようにして図っていくかを検討する必要がある。
実施結果	・モデル保育所（正色保育園）における避難マニュアル作成にかかる研修を実施するとともに、モデル保育所及び子育て支援拠点へ避難用グッズを配備した。 ・他の保育所等の施設への研修会及び子育て家庭等への防災セミナーは新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。
計画目標	在宅の子育て家庭向け防災セミナーの実施 1回
実績	在宅の子育て家庭向け防災セミナーの実施 0回
総括	コロナ禍ではあるが、次年度以降の子育て家庭及び地域向けセミナーを、感染対策に万全を期し、出来る限り実施する方向で調整していく必要がある。

1. 令和3年度事業内容等

No.	7	事業名	防災協力農地の登録・周知の推進	区分	継続
担当課	中川農政課	関係部署(所)	—		
趣旨	大規模災害が発生した時に、一時避難空間や災害復旧用資材置場、火災延焼を防ぐオープンスペースとして活用できる防災協力農地の登録と周知を推進する。				
課題	区内の防災協力農地の登録件数が不足しているため、周知を図る必要がある。				
事業内容	<p>1 受付窓口での案内 生産緑地の追加指定や特定生産緑地の申請の際など、農地所有者に窓口で防災協力農地の説明を行い、防災協力農地登録の協力を仰ぐ。</p> <p>2 特定生産緑地説明会での周知 特定生産緑地の説明会において、防災協力農地の制度の説明も併せて行い、農地所有者に防災協力農地の登録を呼びかける。</p>				
計画目標	防災協力農地の年度末登録数 50 か所以上				

2. 令和2年度の実施結果

(進ちよく状況：☆☆☆)

課題	農地の所有者に防災協力農地制度について理解を得る必要がある。				
実施結果	<p>1 受付窓口での案内 生産緑地の追加指定や特定生産緑地の申請の際など、農地所有者に窓口で防災協力農地の説明を行った。</p> <p>2 特定生産緑地説明会での周知 令和2年12月14日に開催した特定生産緑地説明会で59名の参加者に防災協力農地の制度の説明も併せて行い、農地所有者に防災協力農地の登録の呼びかけを行った。</p>				
計画目標	防災協力農地の年度末登録数 35 か所以上				
実績	防災協力農地の年度末登録数 46 か所				
総括	防災協力農地の登録数は農地所有者の死亡等の事情により取り消される可能性があるため、引き続き登録の呼びかけを積極的に行う必要がある。				

1. 令和3年度事業内容等

No.	8	事業名	防犯対策の推進	区分	継続
担当課	地域力推進室	関係部署(所)	警察署		
趣旨	啓発キャンペーンや犯罪発生状況に応じた啓発活動等を通じて、区内における防犯意識を高め、地域における生活安全活動の盛り上げを図ることで犯罪の抑止につなげる。				
課題	より多くの方の意識向上につながるよう、また、効率的・効果的に啓発できるよう企画し、実施する必要がある。				
事業内容	<p>1 啓発キャンペーン等の実施 感染対策</p> <p>(1) 年4回の生活安全市民運動期間を中心に、防犯に対する意識向上を図るため、青色防犯パトロールによる広報活動や啓発キャンペーン等を実施する。</p> <p>(2) 自転車盗難防止対策として、自転車通学が認められている区内2中学校及び3高校の代表生徒による「自転車ツーロック宣言」の実施とともに、1年生を対象にツーロックの啓発を行う。</p> <p>[実施時期] 令和3年7月(仮)</p> <p>[場 所] 区役所講堂(仮)</p> <p>2 犯罪発生状況に応じた啓発活動の実施 感染対策</p> <p>(1) 警察署との連携や犯罪予測AIを活用して、犯罪発生状況や犯罪予測に基づく青色防犯パトロールによる広報活動を実施する。</p> <p>(2) 区内3高校及び警察署との協働により、区内で多発している犯罪の抑止に向けた啓発キャンペーンを実施する。</p> <p>[実施時期] 令和3年10月~12月(仮)</p> <p>[場 所] 区内の主要交差点やスーパーマーケット等の集客施設</p>				
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・青色防犯パトロールによる広報活動の実施 区内全学区 ・区内3高校等との協働による啓発キャンペーンの実施 3回 				

2. 令和2年度の実施結果

(進ちよく状況：☆☆)

課題	より多くの方に効率的・効果的に啓発できる方法を企画し実施する必要がある。
実施結果	<p>1 啓発キャンペーン等の実施</p> <p>地域住民及び警察署とともに、区内で多発した特殊詐欺等の被害防止啓発キャンペーンを各所で実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、広報車を活用したほか、手袋を使用することや、活動者が距離をとって横断幕を掲げるなど不特定多数との接触を回避した。</p> <p>また、コロナ禍において協力いただいた区内2高校の生徒とともに集客施設で啓発キャンペーンを実施し、若年層の防犯意識の向上を図った。</p> <p>2 自転車盗難防止対策の推進</p> <p>感染拡大防止のため、自転車ツーロック宣言式は中止したが、参加予定校の中高生が作成した防犯啓発音源を青色防犯パトロール時に活用した。</p>
計画目標	区内3高校と連携した啓発キャンペーンの実施 各校1回
実績	区内3高校と連携した啓発キャンペーンの実施 2回
総括	令和2年中の区内の刑法犯認知件数は1,270件と、前年より262件減少した。中高生が作成した音源を活用して青色防犯パトロールを行ったことで、若年層への意識啓発や幅広い世代の区民への啓発活動を実施することができた。引き続き、犯罪抑止に向けてより多くの方に効率的・効果的な啓発をする必要がある。

1. 令和3年度事業内容等

No.	9	事業名	地域における自転車パトロールの推進	区分	継続
担当課	地域力推進室	関係部署(所)	警察署		
趣 旨	自転車による自主的及び日常的な防犯パトロール活動の推進を通じて、区内における防犯意識を高め、地域における生活安全活動の盛り上げを図ることで犯罪の抑止につなげる。				
課 題	より多くの隊員で自転車を活用して自主的及び日常的にパトロール活動を実施できるよう、隊員数を増加させる必要がある。				
事業内容	<p>1 自転車パトロール隊の結成 感染対策 [実施時期] 令和3年10月(仮) [場 所] 区役所講堂(仮) [内 容] 住宅対象侵入盗などの主要犯罪が多発している学区を対象に自転車パトロール隊を結成し、地域において自転車による自主的及び日常的な防犯パトロール活動を推進する。 [過去実績] 令和元年度 野田学区 35名 令和2年度 中島学区 50名</p> <p>2 活動状況アンケートの実施 前年度に結成した自転車パトロール隊を対象としたアンケートを実施し、活動状況や自転車パトロール隊に対する意見を聴取する。</p>				
計画目標	自転車パトロール隊新規隊員数 50名				

2. 令和2年度の実施結果

(進ちよく状況：☆☆☆)

課 題	自転車パトロール隊結成後の自主活動の内容を把握し、効果検証をする必要がある。
実施結果	<p>1 自転車パトロール隊の結成 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学区の夜間防犯パトロールの実施前の時間を活用し、区役所講堂ではなく屋外で結団式を実施した。</p> <p>2 活動状況アンケートの実施 令和元年度に結成した野田学区自転車パトロール隊を対象に活動状況アンケートを実施し、回収率は91.4%であった。</p>
計画目標	自転車パトロール隊結団式参加者数 40名
実 績	自転車パトロール隊結団式参加者数 50名
総 括	活動状況アンケートによると、62.5%の方が週1回以上のパトロールを実施しており、また、56.3%の方の防犯意識が向上したことが判明した。引き続き、地域における防犯意識の向上に向けて隊員数を着実に増加させていく必要がある。

1. 令和3年度事業内容等

No.	10	事業名	交通安全対策の推進	区分	継続
担当課	地域力推進室	関係部署(所)	警察署		
趣旨	啓発キャンペーンや交通安全教室の実施、交通事故発生状況に応じた啓発活動等を通じて、区内における交通安全意識を高め、地域における交通安全活動の盛り上げを図ることで交通事故の抑止につなげる。				
課題	より多くの方の意識向上につながるよう、また、効率的・効果的に啓発できるよう企画し、実施する必要がある。				
事業内容	<p>1 啓発キャンペーン等の実施 感染対策</p> <p>(1) 年4回の交通安全市民運動期間を中心に、交通安全に対する意識向上を図るため、啓発キャンペーン等を実施する。</p> <p>(2) 保育園児及び小中学生を対象とした交通安全教室や、地域のふれあい給食会における高齢者向け交通安全講話を実施する。</p> <p>(3) 中川区マスコットキャラクター「ナッピー」がヘルメットを着用しているイラスト付の反射材を小学校新入学児童の保護者へ配布し、ヘルメットの購入と反射材の着用を促進する。</p> <p>2 交通事故発生状況に応じた啓発活動の実施 感染対策</p> <p>交通事故が多く発生している学区を交通安全強化学区として選定し、学区住民や警察署と連携した啓発活動を実施する。</p>				
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の実施 区内全学区 交通安全強化学区における啓発活動の実施 2回 				

2. 令和2年度の実施結果

(進ちよく状況：☆)

課題	より多くの方に効率的・効果的に啓発できる方法を企画し、実施する必要がある。
実施結果	<p>1 啓発キャンペーン等の実施</p> <p>地域住民及び警察署とともに、交通事故の防止に向けた啓発キャンペーンを各所で実施した。特に交通死亡事故が発生した場所において、ドライバーや歩行者への指導・啓発等を重点的・継続的に実施した。また、豊治学区を交通安全強化学区として選定し、主要交差点において小学生の見守り活動を実施した。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、広報車を活用したほか、活動者が距離をとってサインボードを掲げたり手袋を使用したりして不特定多数との接触を回避した。</p> <p>2 交通安全教室の実施</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大による小学校の休校や高齢者ふれあい給食会の中止等により、予定していた多くの交通安全教室が中止となった。</p>
計画目標	交通安全教室の実施 90回
実績	交通安全教室の実施 24回
総括	令和2年中の区内の交通事故発生件数は760件と、前年より152件減少した。交通死亡事故発生場所や交通安全強化学区など重点箇所を設けることで、効果的な啓発活動を実施することができた。引き続き、交通事故抑止に向けてより多くの方に効率的・効果的な啓発をする必要がある。

1. 令和3年度事業内容等

No.	11	事業名	地域の力で子どもを守る交通安全見守り事業	区分	継続
担当課	地域力推進室	関係部署(所)	警察署		
趣旨	子ども自身が交通安全宣言を行うことで交通安全意識を高めるとともに、地域住民による見守り活動を推進することで子どもの交通事故の抑止につなげる。				
課題	交通安全見守り出発式及び交通安全宣言の実施について、関係部署等と調整をする必要がある。				
事業内容	<p>1 小学生による交通安全宣言の実施 感染対策 [実施時期] 令和3年8月～9月(仮) [実施校] 区内6小学校(令和2年度～5年度の4年間で全24小学校にて実施予定) [内 容] 交通安全見守り出発式等を開催し、小学校の代表児童による交通安全宣言を行うとともに、児童を見守っていただく地域の方へ交通安全横断旗を配布する。 実施に当たっては、映像設備・学校だよりの活用や参加人数の制限など、新型コロナウイルス感染防止対策を講じる。</p> <p>2 地域住民による見守り活動の実施 感染対策 出発式等で配布した交通安全横断旗を活用し、地域住民が日常的に小学生の登下校時の見守り活動を行う。</p>				
計画目標	地域住民による見守り活動の実施 6学区				

2. 令和2年度の実施結果

(進ちよく状況：☆☆)

課題	交通安全宣言の実施について、関係部署等と調整をする必要がある。				
実施結果	<p>1 小学生による交通安全宣言の実施 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4校においては映像設備を活用しての全校生徒への周知、代表児童のみの参加による交通安全見守り出発式の実施にて、交通安全宣言を行った。 一方、コロナ禍において出発式・交通安全宣言の実施ができなかった2校においては、小学校を通じて全校生徒への周知及び地域住民への横断旗の配布を行った。</p> <p>2 地域住民による見守り活動の実施 対象の6学区において、地域住民による日常的な小学生の登下校時の見守り活動を行った。</p>				
計画目標	小学生による交通安全宣言の実施 6校				
実績	小学生による交通安全宣言の実施 4校				
総括	コロナ禍において、小学校の状況にあわせて柔軟に対応することにより、様々な方法で全校生徒に周知することができた。引き続き、感染拡大防止に配慮し、関係部署等と調整の上で実施する必要がある。				

1. 令和3年度事業内容等

No.	12	事業名	自転車乗車時のヘルメット着用推進	区分	継続
担当課	地域力推進室	関係部署(所)	警察署		
趣旨	「自転車ヘルメット広め隊」による啓発活動を通じて、自転車乗車時のヘルメット着用に対する意識を高め、自転車の交通死亡事故の抑止につなげる。				
課題	より多くの方が、自転車を乗車する際に日常的にヘルメットを着用するようになるよう企画し、実施する必要がある。				
事業内容	<p>1 「自転車ヘルメット広め隊」の委嘱 感染対策 [実施時期] 令和3年7月(仮) [内 容] 自転車に乗車する高齢者にヘルメット着用を促す啓発グループ「自転車ヘルメット広め隊」の隊員を募集し、隊員委嘱式を実施する。併せて、ヘルメットの着用や自転車の安全利用について周囲の方々に日常的に呼びかけをするよう依頼する。 [委嘱人数] 平成30年度 48名 令和元年度 24名 令和2年度 20名</p> <p>2 「自転車ヘルメット広め隊」による啓発キャンペーンの実施 感染対策 [実施時期] 令和3年12月(仮) [内 容] 区内の主要交差点や集客施設において、「自転車ヘルメット広め隊」による高齢者の自転車乗車時のヘルメット着用を促進する啓発キャンペーンを実施する。</p>				
計画目標	自転車ヘルメット広め隊隊員数(累計) 120名				

2. 令和2年度の実施結果

(進ちよく状況:☆☆☆)

課題	より多くの方に効率的・効果的に啓発できる方法を企画し、実施する必要がある。
実施結果	<p>1 「自転車ヘルメット広め隊」の委嘱 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、人数を20名に制限して交通安全講話を行い、隊員委嘱式を実施した。</p> <p>2 「自転車ヘルメット広め隊」による啓発キャンペーンの実施 区内の集客施設において、警察署及び「自転車ヘルメット広め隊」の隊員10名とともに啓発キャンペーンを実施した。</p>
計画目標	自転車ヘルメット広め隊隊員数(累計) 100名
実績	自転車ヘルメット広め隊隊員数(累計) 92名
総括	参加人数を制限するなど感染対策を講じるとともに、自転車シミュレータを活用した啓発キャンペーンを実施したことで、参加者が楽しみながら自転車乗車時の注意点について学ぶことができた。引き続き、より多くの方のヘルメット着用に対する意識向上に向けて効果的な啓発をする必要がある。

1. 令和3年度事業内容等

No.	13	事業名	クリーンキャンペーンの実施	区分	継続
担当課	地域力推進室	関係部署(所)	環境事業所、土木事務所		
趣旨	地域住民・ボランティア・事業所等と協働して道路や公園などの清掃活動を実施することで、参加者の「町を美しくする運動」への理解を深め、快適で住みやすい地域づくりにつなげる。				
課題	地域住民等の「町を美しくする運動」への理解が深まるよう企画し、実施する必要がある。				
事業内容	・クリーンキャンペーンの実施 感染対策 [実施時期] 開催時期未定 [場 所] 区内で1つの中央会場及び各学区 [内 容] 全市一斉クリーンキャンペーンにあわせ、地域住民・ボランティア・事業所等と協働して道路や公園などの清掃活動を実施する。実施に当たっては、小規模となるよう複数会場で実施している学区を中央会場に選定し、参加者を分散させる等の感染防止対策を講じる。				
計画目標	クリーンキャンペーンの実施 区内全学区				

2. 令和2年度の実施結果

(進ちよく状況：—)

課題	より多くの方が参加し、「町を美しくする運動」への理解が深まるよう企画し、実施する必要がある。
実施結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。
計画目標	クリーンキャンペーンの実施 区内全学区
実績	クリーンキャンペーンの実施 区内0学区
総括	令和2年3月下旬の時点で、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みて、6月の開催予定時点での収束状況等が不透明であることから全市的に中止とした。 今後はコロナ禍において全市一斉クリーンキャンペーンが中止となった場合でも、区独自で地域住民とともに清掃活動を実施できるよう、感染対策や準備を進める必要がある。

1. 令和3年度事業内容等

No.	14	事業名	空地・空家等の適切な管理の推進	区分	継続
担当課	地域力推進室	関係部署（所）	中村保健センター、土木事務所、環境事業所、消防署		
趣旨	管理の不適切な空地・空家及び堆積物により不良な状態にある住居の所有者等に適切な管理を依頼することで、快適で住みやすい地域づくりにつなげる。				
課題	依頼に応じない所有者等に対し、関係部署と連携して再依頼するなど、依頼方法を検討する必要がある。				
事業内容	<p>1 空地の適切な管理 空地の雑草等に関する近隣住民等からの申し出により実地調査を行い、管理の不適切な空地の所有者や管理者に適切な管理を依頼する。</p> <p>2 空家の適切な管理 感染対策 区空家等対策会議を開催して関係部署で情報を共有するとともに、連携して管理の不適切な空家等の所有者等に適切な管理を依頼する。</p> <p>3 堆積物により不良な状態にある住居の適切な管理 感染対策 関係部署で情報を共有するとともに、連携して堆積物により不良な状態にある住居の所有者等に適切な管理を依頼する。</p>				
計画目標	区空家等対策会議の開催 4回				

2. 令和2年度の実施結果

(進ちよく状況：☆☆☆)

課題	依頼に応じない所有者等に対し、関係部署と連携して再依頼するなど、依頼方法を検討する必要がある。				
実施結果	<p>1 空地の適切な管理 速やかに実地調査を行い、管理の不適切な空地の所有者や管理者に適切な管理を依頼した。 過去に申し出のあった空地・空家等についても、定期的の実地調査をするなど現状把握をするとともに、改善していない空地・空家等の所有者等に改めて依頼をしたことにより、複数の箇所が改善された。</p> <p>2 空家の適切な管理 区空家等対策会議を定期的で開催し、関係部署で情報共有を行うとともに、対応方法を協議した。</p> <p>3 堆積物により不良な状態にある住居の適切な管理 関係部署による打合せを随時実施し、情報共有を行うとともに、対応方法を協議した。</p>				
計画目標	区空家等対策会議の開催 3回				
実績	区空家等対策会議の開催 4回				
総括	今後も実地調査を適切に行うとともに、関係機関と連携の上で所有者等に継続的に依頼をしていく必要がある。				

1. 令和3年度事業内容等

No.	15	事業名	ペットと暮らす快適なまちづくり運動の推進	区分	継続
担当課	保健センター健康安全課	関係部署(所)	—		
趣旨	<p>犬猫の飼主等を対象に、飼い方などに関する個別の指導を行うとともに、ペットの災害対策の視点から日頃のしつけの重要性についても啓発していく。また、看板など啓発資材の作成・配布、キャンペーンや巡回パトロールなどの様々な啓発活動を実施することにより、犬猫とともに暮らす快適なまちをめざす。</p>				
課題	<p>犬猫の飼主等に対し、マナーを守ることの必要性を認識してもらうためには粘り強く啓発していくしかないが、そのためには様々な機会・方法でマナーの大切さを訴えていくことが必要である。</p>				
事業内容	<p>1 犬猫の飼主等への指導・助言 感染対策 個別の苦情・相談については飼主等への指導・助言を実施する。さらに、名古屋市動物愛護推進員と連携し、防災訓練や区民まつり等市民と接する機会を通じて、ペットの災害対策の一環として日頃のしつけの重要性を啓発する。</p> <p>2 キャンペーン・巡回パトロール等の啓発活動 感染対策 地域住民の協力による啓発キャンペーンや巡回パトロール活動、区民まつり等の機会を活用した啓発活動、犬のフンの持ち帰りや猫に対する無責任な餌やり防止等に関するチラシの回覧、看板など啓発資材の作成・配布等を実施する。</p> <p>3 用具等の貸出、補助券の交付等 猫忌避装置の貸出や犬猫用名札の配布、避妊・去勢・マイクロチップ装着の補助券の交付、のら猫対策活動の支援及び周知等を実施する。</p>				
計画目標	<p>キャンペーン、巡回パトロール等の啓発活動の実施 22回</p>				

2. 令和2年度の実施結果

(進ちよく状況：☆☆☆)

課題	<p>マナーの悪い犬猫の飼主等に対し、マナーを守ることの必要性を認識してもらうためには、粘り強く啓発していくしかないが、そのためには様々な機会・方法でマナーの大切さを訴えていくことが必要である。</p>				
実施結果	<p>1 犬猫の飼主等への指導・助言 個別の苦情相談に対応したほか、狂犬病予防集合注射会場において中止を知らずに来場した飼主に対し適正飼養を啓発した。防災訓練や区民まつりは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。</p> <p>2 キャンペーン・巡回パトロール等の啓発活動 住民と協働実施のキャンペーンや啓発パトロールは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。その代替として職員による苦情の多い地域の巡回パトロールを実施した。また、地域の要望に応じて啓発用看板等の作成・交付及びチラシの回覧を実施した。</p> <p>3 用具等の貸出、補助券の交付等 猫忌避装置貸出、犬猫用名札の配布、各種補助券の交付及びのら猫対策活動の支援及び周知等を実施した。</p>				
計画目標	<p>キャンペーン、巡回パトロール等の啓発活動の実施 22回</p>				
実績	<p>キャンペーン、巡回パトロール等の啓発活動の実施 22回</p>				
総括	<p>防災訓練や区民まつりに限らず、様々な機会を通じて指導や助言、啓発活動を継続していく必要がある。</p>				